

第 51 回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈アドバイザー会議〉

※肩書は 2026 年 6 月時点

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	小黑 恵	労働政策研究・研修機構研究員
佐藤 香	東京大学名誉教授	酒井 伸広	連合労働条件・中小地域対策局次長
南雲 智映	神奈川大学経営学部教授	大津 翠	連合経済政策局部長

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

市川 正樹	連合総研所長	新井 康弘	連合総研主任研究員
村上 陽子	連合総研事務局長	木村 順治	連合総研主任研究員
山脇 義光	連合総研副所長	柏田 達範	連合総研主任研究員
伊藤 彰久	連合総研主幹研究員	麻生 裕子	連合総研主任研究員
松岡 康司	連合総研主任研究員	鶴岡 純	連合総研研究員
千谷 真美子	連合総研主任研究員		

第 51 回調査では、定点調査として「勤労者の景況感や物価、仕事と生活に関する意識」のほか、準定点調査として「家計の経済状況」「中期的な景気、雇用情勢などの見通し」、トピックス調査として「職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態」「社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識」「2026 年衆議院選挙における投票行動と支持政党」の項目を取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する 20 代から 60 代前半までの民間企業に雇用されている人 4,190 名である。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏 2,000 名を基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

※勤労者短観：景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001 年 4 月に第 1 回調査を開始して以来、毎年 4 月と 10 月に定期的に調査を実施。2011 年 4 月実施の第 21 回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによる WEB モニター調査に切り替えている。

《調査結果のポイント》

- ◆ 「1 年前と比べた景気認識」は悪化
- ◆ 「賃金の増加幅が物価上昇幅より小さい」は全体で 6 割弱、50 代以上で 7 割弱
- ◆ 「1 年前と比べた賃金収入」は正社員、非正社員ともに減少
- ◆ 過去 1 年間の世帯収支が＜赤字＞とする割合は 1 / 4
- ◆ 世帯収入減少を見込む層の 8 割弱が支出を切り詰め
- ◆ 3 年後の物価は＜上がる＞が 7 割、依然として高水準
- ◆ OJT、OFF-JT、自己啓発の取り組み割合は、いずれも正社員が非正社員を大きく上回る
- ◆ 職業能力開発や自己啓発に取り組む目的・理由は「自分の仕事をよりよくこなすため」が最多
- ◆ 教育訓練により将来のキャリア見通しが＜ある程度以上改善＞した割合は、若年層で高く、非正社員で低い
- ◆ 各社会保障制度で＜信頼できない＞が＜信頼できる＞を上回る
- ◆ 社会保障の給付水準維持のための負担増加を容認する人は約 1 / 4

目次

はじめに／調査の実施概要

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】	調査結果のポイント／回答者の基本属性
【本編】	I. 勤労者の生活と仕事に関する意識
	II. 最近の家計の経済状況
	III. 中期見通しに関する意識
	IV. 職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態
	V. 社会保障制度への信頼度、給付と負担に関する意識
	VI. 2026 年衆議院選挙における投票行動と支持政党
【資料編】	単純集計表

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】	全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント
【本編】	勤労者の生活と仕事に関する意識
【資料編】	単純集計表